

1 2月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

3年12月のD I 値は8指標中、「販売価格」「雇用人員」の2指標が上昇。また、「収益状況」「取引条件」「資金繰り」は横這いであり、残り3指標においては下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

建設業関連では需要が好調であり、また飲食関連をはじめとする多くの業種でコロナ感染状況の落ち着きと年末需要により受注数や人出が増加した様子。

一方、高齢化や外国人労働者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、原材料費や燃料価格の高騰にもかかわらず、商品への価格転嫁が困難で収益を圧迫している。また長引く新型コロナウイルスの影響により、部品・資材不足が発生しており、現場の遅れや供給が追いつかない状況など、先行きを不安視する声も多くの業種から寄せられた。

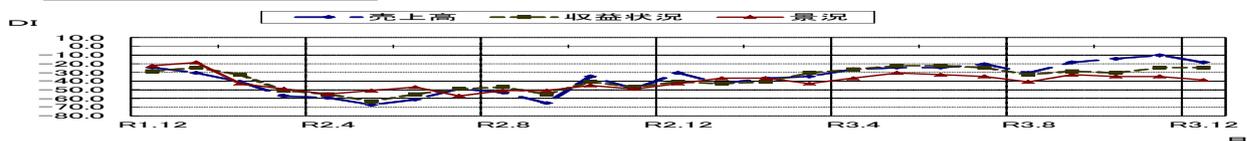
景気は米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢、また我が国をはじめ世界中で新たな変異株が猛威を振っている新型コロナウイルス問題など国内外経済の下振れリスクが顕著化してきており、一部に持ち直しの動きがあるものの景気の低迷が続いている。県内中小企業においても、更なる景気の悪化に備える必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	R2 12月	R3 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比 増減
景況	-42.9	-36.7	-36.7	-42.9	-36.7	-30.6	-32.7	-34.7	-40.8	-32.7	-34.7	-34.7	-38.8	-4.1
売上高	-30.6	-42.9	-36.7	-34.7	-26.5	-24.5	-24.5	-20.4	-30.6	-18.4	-14.3	-10.2	-18.4	-8.2
収益状況	-40.8	-42.9	-40.8	-30.6	-26.5	-22.4	-22.4	-24.5	-32.7	-28.6	-30.6	-24.5	-24.5	0.0
販売価格	-6.1	0.0	-6.1	4.1	6.1	12.2	18.4	18.4	12.2	18.4	12.2	14.3	18.4	4.1
取引条件	-12.2	-14.3	-12.2	-14.3	-16.3	-18.4	-8.2	-12.2	-16.3	-14.3	-6.1	-8.2	-8.2	0.0
資金繰り	-24.5	-26.5	-24.5	-18.4	-26.5	-20.4	-14.3	-16.3	-14.3	-10.2	-12.2	-16.3	-16.3	0.0
設備操業度	-14.3	-16.3	-12.2	-12.2	-10.2	-6.1	-6.1	-4.1	-10.2	-6.1	-4.1	2.0	-2.0	-4.0
雇用人員	-8.2	-4.1	-8.2	-6.1	0.0	2.0	-2.0	-10.2	-8.2	-8.2	2.0	-10.2	-2.0	8.2

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は89.5%、出荷量は95.4%であった。前月比でみその生産量は97.0%、出荷量は116.3%であり、みその出荷量においては4ヶ月連続100%超えとなり販売が順調に回復している。特に昨年末は忘年会等の会合も増え、業務用飲食関連の需要が増加したものと思われる。ただ新たなコロナウイルスが全国的に増加しつつあり先行きは不透明であるが、健康増進にもつながる味噌を消費者にPRしていきたい。
2. 漬物・漬物製造業者では年末年始に向けての生産が好調であった。葉物野菜は例年と変わらないが、播種等の作業も終わり一息ついている状況である。漬物業・農家ともに技能実習生の入国を待ち望んでいる。

<繊維・同製品>

3. 縫製・全国的にコロナ第6波が蔓延し景気復調の兆しがくじかれ、懐疑的になっている感がある。しかし、労働力不足は相変わらず続き、外国人雇用や女性活用を呼びかけても、足踏み状態が続いているなか、弊社においても、自動化による作業効率はまだ期待できていない現状で、労力不足が生産数に影響している現状は依然として続いている。生産については、従前と同じく次月以降分の製品備蓄を中心に展開し、後半に向けて生産効率に注力予定である。原材料費は、じわじわと値上がり傾向が続いており、原価にかかる負担額が増える模様。
4. 縫製・年末から新型コロナウイルスの感染者が各県で増えている為、アパレル業界では店舗の時短や外出自粛規制により販売が落ち込むと予想し、コロナ前と比べ受注量が2割程落ち込んでいる。また、海外からの輸入規制により海外生産の商品が思うように入荷せず、アパレルブランドは打撃を受けていると思われる。生産側は受注量が減っているにも関わらず、外国人労働者に頼っていた生産工場は外国人入国禁止で人材不足が問題となり、生産が間に合わない状態となり人材確保が急務となっている。

<木材・木製品>

5. 製材・製品の引き合いもあり、原木丸太の仕入れも改善傾向にあるが、これからのシーズンは雪が心配である。
6. 木材・冬の影響が左右する。

7. 木 材・12月についても11月同様外材輸入、特に原木の量が徐々に増えてはきているにも関わらず価格が全く下がらない。また国内材についても外材と連動して価格が下がらない。今現在製材業者は高価な原木を買い取っても製材製品が非常に高いため、十分な利益を得ることができた。このまま価格が高止まりして、インフレ状態に陥っていくと、次の段階に木材離れがはじまり連鎖倒産する可能性がある。

<印 刷>

8. 印 刷・12月はコロナウイルス感染者数の収束により、年末に特需を期待していたところだった。「ボーナス需要」「お歳暮」「年越し」「クリスマス」等のイベントがあり輪転等のチラシは好調だった一方、枚葉印刷は去年より悪くなった。イベントや催し等、主催者側の再開意欲が落ちてきている感じがする。新年に向けての第6波も気になるところだ。オミクロン株の拡大など厳しい状況が予想される。出来るだけ固定費を落とした低空飛行が要求される。

9. 印 刷・12月は1年の中でも受注量の多い月ではあったが、コロナの影響また紙離れの影響もあり期待していた数字をあげられた組合員はほとんどいなかった。1月は例年、稼働日数が少なくお客様の動きも鈍いため多くを望めない月ではあったが、ここに来てのオミクロン株の拡大を受け、来月はより一層厳しい月になりそうだ。

<窯業・土石製品>

10. 生 コ ン・12月は昨年同月と比較して約5%減少。要因としては特需工事が終了したことが出荷量減少のおもな要因であるが、それに代わる大きな工事の発注もなく、今現在進行中の堤防工事において若干出荷が見込める程度である。また2022年早々にセメントメーカーによるセメントの値上げが確実な状況であり、生コンの価格にも影響が出てくるのは間違いなさそうである。

11. 生 コ ン・12月の出荷数量は、対前年同月比15%減であった。要因としては出荷数量が前年同時期と比較、依然として減少となった。要因は民間での小口工事はあるものの、官での大型工事の新規物件の減少による。また原材料であるセメント価格の引き上げに続き、骨材などの値上げも同様にメーカーから要請されており、今後の展開によっては収益状況は更に悪化となることが予想される。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・全体として業況感に大きな変化は見られないが、原材料の価格高騰及び不足による材料調達の遅延が続くなか、生産速度が上がらず採算性も横ばいと低調に推移している。また、新型コロナウイルス感染症の動きは落ち着きを見せていたものの、オミクロン株による感染拡大が急激に広がりを見せており、まだまだ厳しい状況下である。

13. ステンレス・世界的な半導体問題や材料価格の高騰、電気部品・装置部品の長納期化も一部で改善傾向も見受けられたが、新たな変異株の急速な感染拡大を受けて、先行きの不透明感が増し始めている。重症化は少ないとされているが、新たな感染拡大を受けて、再悪化の可能性もあり、生産活動への影響が懸念される。今後も経済活動の再開に向け、感染予防を含めた対策を講じつつ企業活動レベルを維持するように努めている。

<一般機器>

14. 機械金属・全国的に新型コロナウイルスの新規感染者数が低水準の状況が継続し、一部に景況感の持ち直しの動きも見られる一方、営業活動の停滞、半導体不足や部品資材の長納期化等により、売上高や引合いなどに厳しい状況も見られ、依然として、先行きの見通しが不透明な経営環境に変わりが無い。また、需要の停滞をはじめ、原材料価格、燃料費等の高騰、従業員の確保難なども、引き続き、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 食糧卸・昨年の秋頃から動きが悪く、消費者の目が他の値上がり商品に向いている様だ。

<小売業>

16. ショッピングセンター・12月の前年対比は全館で売上89.2%、客数90.2%と大変悪い数値となっている。以前より記述しているように一昨年の12月に新店がオープンしており、その店舗の売上（前年、及び今年）を含んでいる。12/1~12/10までは82.1%、12/20までで85.8%だったので、後半に若干取り戻した状況だ。業種別には身の回り品103.2%、核店舗を含む食料品が97.2%で、衣料品83.9%、住居関連65.4%と続いている。新店は住居関連に該当する。コロナ禍による売上減少という事はないと思う。

17. 畳小売業・年度末に向かったの公営住宅のリフォームの見積りが数件あるが、年内の仕事量は少なかった。一般住宅も12月中頃まではあったが、後半は早々に終わったところが多かった。

18. 電気機器・安定した買換え需要はあるものの、工事材料等の値上げや商品の入荷遅延も経営にはマイナス影響が出ている。

19. 機械器具・販売価格の上昇があきらかに急上昇し始めた。コンテナ不足による日本への輸入遅延が心配。春の需要期に間に合わないかもしれない。

<商店街>

20. 徳島市・飲食店においては、昨年よりも客足が戻っているようだった。
21. 徳島市・飲食など街に人は、出はじめているが駅前・アーケードには活気は戻っていない。オミクロン株も増えてきているので、先行き不安。
22. 鳴門市・1月は初売りセール後は、暇になるが売上は前年と変わっていない。

<サービス業>

23. 土木建築業・徳島河川国道事務所12月の動向は、先月と比較して工務課は新直轄工事は新規工事の工事・業務は同程度で一般道改築も同程度。道路管理課は業務・工事等は同程度。交通対策課も先月と同程度。全体的に先月と大差はないが、役所側職員は3割減のリモート勤務を実施。現場技術員は、在宅勤務orリモート勤務を自主選択。砂防ではリモート勤務、徳島一部もリモート勤務。去年度との比較については、金額的には各課（道管・交対課）減少。公共金額については、国土強靱化対策により増加し、河川事業も増加している。職員が不足している。
24. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-8.1%の1,264台、中古車は-2.5%の425台、合計では-6.8%の1,689台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-18.8%の866台、中古車7.4%の393台、合計は-12.1%の1,259台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-9.2%の2,948台と減少。12月度の自動車販売台数の対前年同月比は、軽自動車の中古車以外はすべて前年割れ。特に落ち込みが大きいのは軽自動車の新車で、18.8%減となった。トータルでは9.2%減となり、同月で見ると、令和元年の消費税増税の年の販売台数と同程度である。なお、新車に関しては2021年の国内販売台数は供給遅延の為、東日本大震災が発生した2011年以来の450万台割れて、3年連続マイナスとなっている。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車は前年同月より5.7%減、軽自動車は1.9%増であった。厳しい状況の中、特定整備制度に対応しつつ様々な工夫が必要だ。
25. ビル管理・近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引上げが続いている。今年は時間単価28円の大幅な上昇であり、契約先に理解を求める活動を推進しているところだ。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険改革法の施行に向けての対応など多くの課題に包まれている状況だ。加えて、ホテルの分野のメンテナンス業においては、11月からコロナ陽性者の減少が続いているため、ホテル客室の稼働率上昇による清掃従業員の不足とコロナ陽性者療養施設及び医療従事者待機ホテルの客室稼働率の減少による従業員の過多という二面の現象が生じ、両施設間での出勤調整により、当面乗り切っているところだ。このような状況の中、来るべきコロナ収束後に備え、従業員の補充活動も緊急課題として取り組んでいる。また病院や高齢者利用施設等においては、管理者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行しているところだ。全体としてみると12月分は前年同時期と比べ、新型コロナウイルスの影響のケースを除き、大きな変化はない。しかしながら、現下の感染症の発生・感染状況の急速な変化、最低賃金の急激な増額改定など現実の経営課題となって現れ、これらに対応するべく事業活動に当たっているところだ。

26. 旅行業・とくしま応援割等の個人旅行が増加した。また団体ではコロナ感染者が新規も12月はなく、修学旅行も動き出した、旅行へ出てみようという動きが、お得な割引等で出たと思われる。

<建設業>

27. 建設業・西日本建設業保証(株)徳島支店によると、令和3年度の県下の公共事業の12月単月の発注状況は、請負額において、全体で対前年比約31.8%の減となっている。そして12月末の累計では8.0%減となっている。国や市町村は減少し、県は累計で4.0%増加している。年度末に向けて、発注量は増加すると思われる。
賃上げを積極的に行う企業を調達で優遇する政府方針を踏まえ、国土交通省は総合評価方式を活用したすべての発注案件で新たな加点措置を導入する。一定水準の賃金引き上げで従業員と合意したことを示す「表明書」を提出した入札参加者を加点する。配点割合は加算点・技術点の合計の5%以上に設定。例えば40点満点の場合、表明書提出による加点は3点(合計の約7%)とする。4月1日以降の契約案件に適用する。
28. 板金工事業・フッ素樹脂塗料の供給制限による金属サイディングの出荷量激減で、外壁工事に支障が出てきている。
29. 電気工事業・新設住宅口数は197件であり、対前年比179.0%と大幅に増加した。
30. 鉄骨・鉄筋工事業・操業度が多少増加したものの年末年始の休みのため、前月とほぼ変わらない。
31. 解体工事業・公共・民間の大型解体工事の発注により活況、ただ各地区別については斑模様で重機等の稼働率が低調な地区もある。

<運輸業>

32. 貨物運送業・新型コロナの感染力が低下してきて、業界も年末で活性化の傾向が見えた。軽油単価も前月比約6円の値下がりとなり、収益が向上した。反面、来月は値上りが予想され、厳しい年になるとの情報もある。
33. 貨物運送業・ディーゼル車の稼働にAdBlueが必要不可欠であり、AdBlueの原料となる尿素不足が懸念されたり(現在は解消方向である)、少し下がってきたとはいえ高止まりしている燃料高に頭を悩まされた。荷動きがあるが、年末繁忙期とは思えないとの声が多く聞かれた。持ち直しが見られた荷物もオミクロン株の流行により先行き不安の声が多く聞かれる。